

## 第 59 回日経・経済図書文化賞決まる

2016 年 11 月 3 日発表

日本経済新聞社と日本経済研究センター共催の 2016 年度・第 59 回「日経・経済図書文化賞」受賞図書は、次のように決まりました。

《受賞図書》賞（賞金 100 万円および副賞として記念品を著者へ、賞牌を出版社へ贈呈）

「ジェネラル・パーパス・テクノロジーのイノベーション」

清水洋著（有斐閣）

「近代アジア市場と朝鮮」

石川亮太著（名古屋大学出版会）

「近世琉球貿易史の研究」

上原兼善（岩田書院）

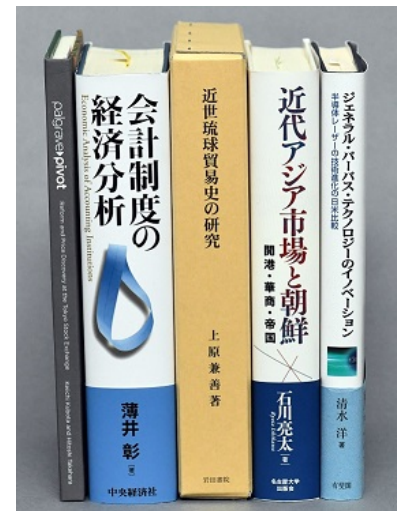
「会計制度の経済分析」

薄井彰（中央経済社）

「Reform and Price Discovery at the Tokyo Stock Exchange:  
From 1990 to 2012」

（東京証券取引所の改革と価格発見 1990-2012 年）

久保田敬一・竹原均著（Palgrave Macmillan）



### 総 評

## 歴史や実証研究 労作多く

審査委員長／立正大学教授 吉川 洋

今年は前評判の高い書物が少なく、審査は難航が予想されたが、実際に蓋を開けてみると、労作と呼ぶにふさわしい書物が数多く見つかった。

『ジェネラル・パーパス・テクノロジーのイノベーション』（清水洋著）は、数多くのインタビューや特許データ、文献資料に基づき、日米における半導体レーザーの技術進歩のプロセスを描き切った研究書である。

基本技術の累積的な改良を通じた「幹の太い技術を育てること」と、それを使って「果実を

得ること」の間にはトレードオフ関係がある、という著者の主張は、人口減少下でイノベーションに活路を求める今日の日本経済・日本企業にとって有益な示唆に富んでいる。

歴史からは2冊が受賞作に選ばれた。『近代アジア市場と朝鮮』（石川亮太著）は、19世紀末から20世紀初めにかけての朝鮮の外交史を、華僑ネットワークを中心に据えて分析した研究書である。開国後の朝鮮経済の動きを、華僑ネットワークを通してグローバル経済史の中に位置づけた本書の功績は長く参照されるだろう。

『近世琉球貿易史の研究』（上原兼善著）は、17世紀以来の琉球の貿易に関し、長年このテーマを追究してきた著者の研究の集大成ともいうべき大著である。

琉球の貿易には琉球のほか、清国、江戸幕府、薩摩藩、さらには実際に貿易船に乗り組み交易に携わった渡唐役者・船方が関係したが、本書は琉球王国文書などの一次資料の丹念な読解を通じ、幕藩体制下の琉球貿易の全貌を詳細に明らかにしており、後世の研究の礎ともなるべき書である。

『会計制度の経済分析』（薄井彰著）も3部構成の大著。著者は日本の会計制度の歴史の変遷を記述した第Ⅰ部で、経営者による次期予想利益の開示など、日本の制度のユニークさを抽出し、第Ⅱ部では、こうした特徴が株価形成に与える影響について実証分析を行っている。さらに、第Ⅲ部では、日本の会計制度が利益操作や株式の持ち合いなど、企業行動に及ぼした影響について分析を展開しており、「第一級の実証研究」として受賞が決まった。

『Reform and Price Discovery at the Tokyo Stock Exchange : From 1990 to 2012』（久保田敬一、竹原均著）は、超高速取引システムが市場の価格発見機能、流動性供給機能にどのような影響を与えてきたかなどについて、計量ファイナンス分野で標準的な手法を東京市場に当てはめて分析を行った実証研究である。比較的薄い本だが、東京市場の全体像を英語で海外に情報発信しようとした著者の試みが高く評価された。

このほかにも審査委員会ではいくつかの書物について熱心な議論が行われた。

『東アジア生産ネットワークと経済統合』（木村福成、大久保敏弘、安藤光代、松浦寿幸、早川和伸著）は、水準の高い研究書だが、全体を通じてのメッセージ性が弱い、との意見が出て、惜しくも受賞を逃した。

『金融危機とバーゼル規制の経済学』（宮内惇至著）は、リーマン・ショックをはじめ、金融危機はなぜ起こったのか、今後こうした危機を防ぐために金融規制や監督はどうあるべきか、というテーマに切り込んだ力作だが、研究書というよりサーベイとしての性格が強いという声が出て、受賞には至らなかった。

『保守主義のジレンマ』（西谷順平著）は、自己資本や純利益に関して“用心深く”処理する会計上の保守主義について、様々な角度から分析した書物である。独創性が高い半面、議論の説得性に欠ける面があるとして、選外となった。

『子育て支援が日本を救う 政策効果の統計分析』（柴田悠著）は若手社会学者による時宜を得た好著だが、分析の粗さが指摘され、選から漏れた。

\*本文中の「総評」「書評」は、2016年11月3日付日本経済新聞朝刊（特集面）から転載しています。

◇審査対象

2015年7月1日から16年6月30日(外国語著書は15年1～12月)の間に出版された日本語または日本人による外国語で書かれた著作で、本賞に参加を得たもの(一般の人が自由に購入できる図書に限る)。

◇審査委員

(委員長) 吉川洋立正大学教授

(委員) 八代尚宏昭和女子大学特命教授

斎藤修一橋大学名誉教授

岩井克人国際基督教大学客員教授

本多佑三関西大学教授

杉原薫総合地球環境学研究所特任教授

伊藤元重学習院大学教授

井堀利宏政策研究大学院大学教授

桜井久勝関西学院大学教授

池尾和人慶応義塾大学教授

深尾京司一橋大学教授

岡崎哲二東京大学教授

翁百合日本総合研究所副理事長

沼上幹一橋大学 教授

大竹文雄大阪大学教授

松井彰彦東京大学教授

原田亮介日本経済新聞社論説委員長

岩田一政日本経済研究センター理事長